



公明党

質問者

さいとうかずのぶ 議員
齋藤一信

所属議員

おおもとくにみつ 議員
大本邦光



3歳から5歳児の副食費を 市独自に全額補助すべき！

議員 3歳から5歳児の副食費を市が独自に全額補助すべきと考えるが、市の考えをたずねる。

市長 就学前における給食については、健康な生活の基本としての食を営む力の基礎を培うという食育の観点や、園児の保護者にも食への関心や理解を深めていただくことも重要であり、また小学校への接続も考慮して、全てを無料にするというのではなく、実費を御負担いただきながら給食に関心を持つていただく必要があると考えている。現在のところ、無償化の対象範囲の拡充は考えていない。

議員 子育て世帯の負担軽減に取り組んで、市の子育て世帯の支援につなげていきたいと思うがある。しっかりとその調整ができるか

どうか、ぜひ今後も引き続き研究を行っていただきたい。

危険家屋対策専門部署の 立ち上げをすべき！

議員 庁舎内危険家屋専門部署の設立の必要性についてたずねる。

市長 空き家等が適正に管理できていない場合の対応は、都市計画課公営住宅係が公営住宅管理業務とかねて対応している。増加する危険空き家に対応するための担当の配置等を検討したい。

議員 早急に危険家屋の専門部署を増員も含めて立ち上げていただきたい。また、島での対処を市としてどのように計画の中に含めてこれから実行に移していくのかという点も、しっかりと方向性を示していただきたい。



徳清会

質問者

にしなふみひで 議員
仁科文秀

所属議員

くりおじゅんぞう 議員
栗尾順三
もりおかさとこ 議員
森岡聡子
うまこしゅうせい 議員
馬越裕正



児童は私立に集中 公立園は生き残れるか

議員 公立幼稚園は将来を見据えた研究的な取組みをする等、一定の役割は果たしているが、アピールが弱い。今後、園児が減少する中で公立園の役割はあるのか。

教育長 公立園を残し、教育水準の基準を示したい。学びや育ちの連続性を考えて、各中学校区につながるしくみをつくる。

議員 県内15市の中で、幼稚園がない市は1市もない。笠岡市は幼稚園を残さず、すべてを認定こども園にして問題はないのか。

教育長 人口規模として本市は保育所・幼稚園や小・中学校が多く状況が他市町と異なる。就学前施設は認定こども園への再編、小中一貫校、学校規模適正化を考える。

人口減少を 少しでも食い止めるために

議員 島根県邑南町で1%戦略の定住が成功している。空き家バンク等を使い、人口をわずかも増やす努力が市内地域ごとにできればよい取組みだと思うが。

市長 地域に出向き活動を見ると地域の力が大事だということがわかる。地域が自分の課題として意識してまちを守るプライドが大事だ。行政はそれを応援していく。

議員 「日曜祝日に仕事をしており、小学生の子どもを預かってくれるところがない」と要望を受けた。休日でも預かるファミサポ制度があるが、10時間8千円は高い。

市長 ファミサポの8千円は本当に高い。減額できるような準備をし受け皿をつくっていききたい。